

博士学位請求論文審査報告書

申請者：石井 稔

論文題目：古典派資本蓄積論とバートンの機械論——スミスおよびリカードウとの対比による考察——

1. 論文の主題と構成

本論文の目的は、19世紀前半のイギリスで機械導入が労働者階級の利害に及ぼした影響を論じたジョン・バートン (John Barton, 1789-1852) の著作『社会の労働者階級の状態』(1817年)の学説史的意義を、スミス (A. Smith) の賃金論、および、リカードウ (D. Ricardo) の賃金論・資本蓄積論・機械論との対比の観点から考察することにある。

スミスとリカードウをはじめとする古典派経済学では、資本蓄積の進展に伴ってすべての社会階級が富裕になると考えられていた。これに対して、バートンは、資本蓄積に伴って機械が導入されるならば労働者階級の状態は悪化する可能性があることを指摘し、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論に異議を唱えた。「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論を批判するためにバートンによって示された論拠とは何かという問題は、バートン機械論の学説史的意義を考察するうえで決定的に重要である。従来の研究では、真実一男氏の先駆的研究に見られるように、機械導入に伴う労働需要の絶対的減少に関するバートンの指摘に注目されるものの、バートン機械論はリカードウ機械論とマルクス相対的過剰人口論の単なる先駆としてのみ評価される傾向にあった。これに対して本論文では、古典派資本蓄積論 (スミスとリカードウ) とバートンの学説の厳密な比較検討に基づいて、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論を批判するためにバートンが示した論拠とは何かについて独自の視点から考察されている。バートン機械論を生産要素 (機械と労働) の代替の観点から再解釈したうえで、機械導入が労働需要に及ぼす影響という周知の論点だけでなく、「賃金上昇が労働供給を増加させる」というスミス賃金論の基本前提を批判するためにバートンが提出した「雇用機会の増加と人口の増加との直接的な関係」という論点にも注目して、バートン機械論の学説史的意義を考察している点に、本論文の独自性がある。

本論文の構成は、次のとおりである。

序論

第I部 リカードウ資本蓄積論と機械論

第1章 リカードウ賃金論と貧困——スミス賃金論との相違点と類似点——

第2章 リカードウの利潤率低下傾向と技術進歩——蓄積過程における技術進歩と分配をめぐる——

第3章 リカードウ新機械論の理論構造——『原理』第3版第31章の後半部分における立場反転をめぐる——

第II部 パートンにおける資本蓄積と労働者階級

第4章 パートン機械論における数字例の位置づけ——その導入の経緯からの考察——

第5章 パートンにおける機械と失業

第6章 パートン機械論と貧困——スミス賃金論批判を中心に——

結論

2. 各章の概要

第I部では、パートンが批判の対象とした古典派資本蓄積論の理論構造を明らかにするために、労働者階級の貧困という問題の扱い方に注目して、リカードウ『経済学および課税の原理』の賃金論・利潤論・機械論の論理構造について検討される。

第1章では、リカードウ『原理』の賃金論における労働者階級の貧困のとらえ方について、労働の自然価格と市場価格の関係という観点から検討される。労働の自然価格（自然賃金）は、労働者階級を増減なく再生産するのに必要な必需品の量によって決まり、労働の市場価格（市場賃金）は、その時々々の労働の需要・供給関係によって決まる。著者は、リカードウ賃金論では、市場賃金と自然賃金に関する次の2つの見方が並存していると指摘する。第1の見方では、再生産可能な一般商品の市場価格を自然価格に一致させる需給調整機構と同様の論理により、労働の市場価格が自然価格に一致する傾向にあると考えられている。第2の見方では、賃金率の変動を媒介とする労働の需給調整機構において、労働供給の調整は遅れる傾向にあると考えられている。

リカードウ賃金論のなかに市場賃金と自然賃金に関する2つの見方が並存している理由として、著者は、賃金率の変動に対する労働供給の速やかな調整という想定が現実性を欠くことにリカードウは気づいていたが、リカードウの蓄積論体系では、資本蓄積に伴う労働需要の増加に対する労働供給の速やかな調整が前提におかれるからであると指摘している。リカードウ蓄積論では、賃金財部門の生産条件の悪化と労働の自然価格の上昇を根拠として、資本蓄積に伴って利潤率は低下する傾向にあると推論されるが、この場合、労働需要の増加に伴う賃金率の上昇に反応して労働供給が速やかに調整されると想定されている。これに対して、リカードウ賃金論において労働者階級の貧困に言及されるときには、労働の需給調整機構において労働供給の調整が遅れる傾向にあることが前提におかれ、労働者階級の貧困は、資本蓄積が減速して労働需要の増加率が人口増加率を下回り、労働の市場価格が自然価格を下回る場合に発生する一時的・偶然的な現象であると把握されている。著者は、リカードウ賃金論における労働者階級の貧困のとらえ方に関する以上の検証に基づいて、リカードウの経済学体系では、技術進歩と機械導入が所得分配に及ぼす影響は限定的であると考えられていると指摘する。この論点を検証するのが、第2章と第3章である。

第2章では、リカードウ『原理』の利潤率低下傾向論が詳細に検討され、労働者階級の再生産に関わる必需品生産部門（農業部門）における技術進歩と、穀物貿易の自由化による安価な穀物の輸入のそれぞれが利潤率低下傾向を阻止する程度に関するリカードウの見

解について検討される。リカードウの見解は次のようである。第1に、必需品生産部門の技術進歩による必需品価格の低下は、利潤率低下を「間隔をおいて繰り返す」妨げるが、利潤率低下傾向を永続的に阻止する要因ではない。第2に、穀物貿易の自由化による安価な穀物の輸入は、必需品価格の低下に寄与するだけでなく、劣等地耕作を抑制するように作用し、利潤率低下傾向に対する阻止要因となる。しかし、リカードウ蓄積論では、必需品生産部門の技術進歩に基づく必需品価格の低下が所得分配に及ぼす影響は、限定的なものと考えられていると著者は指摘する。

第3章では、リカードウ『原理』第3版第31章（いわゆる「新機械論」）の論理構造が検討される。「新機械論」の前半では、一定の資本規模のもとで必需品生産に従事していた労働者の半分が次年度において機械の生産に向けられる結果として、就業労働者の減少と総生産物の減少が生じ、「機械導入は労働者階級にとって不利益となる」と主張される。これに対して、資本蓄積が考察される「新機械論」の後半では、蓄積部分（追加資本）にのみ機械が導入されるという想定のもとで、機械導入が労働者の雇用に対して次の2つの効果を持つと主張される。第1に、蓄積部分にのみ機械が導入されると、雇用の増加速度が緩やかになる。第2に、機械導入に伴う生産性の上昇により純収入（利潤＋地代）が実質的に増加し、その結果、家事労働者などの不生産的労働者の雇用が増加する。結局、リカードウ「新機械論」の後半では、機械導入が雇用増加を抑制する効果に比べて、機械導入が純収入の実質的な増加を通じて雇用を増加させる効果のほうが強いので、「機械導入は労働者階級を含むすべての階級にとって利益となる」と結論づけられる。リカードウ「新機械論」において、第1に、蓄積部分にのみ機械が導入され、第2に、純収入の増加分が不生産的労働者の雇用に向けられることが前提におかれているが、これらの前提のもとでは、資本蓄積に伴って労働需要と人口が増加し、それゆえ、機械導入を伴う資本蓄積の過程においても利潤率低下傾向が成立する。この点に注目して、著者は、リカードウ「新機械論」で「機械導入がすべての階級にとって利益となる」と結論づけられることにより、リカードウ蓄積論体系と「新機械論」との論理整合性が確保されていると指摘する。

第II部では、リカードウ機械論への反対論を展開したバートン機械論の形成過程が検討され、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論を批判するためにバートンが示した論拠とは何かが明らかにされる。

第4章では、機械導入を伴う資本蓄積の過程において労働需要が絶対的に減少することを例示したバートンの著作『社会の労働者階級の状態』の数字例について、主に学説史的な観点から検討される。資本額が2倍に増えるが、資本額の4分の3が機械の生産に向けられる結果として、機械の導入に伴う派生的な労働需要の増加を考慮に入れても、雇用労働者数が半分に減少することを例示したバートンの数字例について、著者は、蓄積部分だけでなく既存資本部分でも流動資本（労働力の購入に向けられる資本）に対する固定資本（機械に購入に向けられる資本）の割合が上昇すると想定されている点を指摘する。機械導入に伴う労働需要の絶対的減少を例示したバートンの数字例の解釈をめぐって、かつてわが国でも真実一男氏と豊倉三子雄氏の間で論争が行われた。しかし、バートン自身が機

械導入に伴う労働需要の絶対的減少の数字例を上記の著作で採用するに至った経緯については、十分に説明されていない。そこで著者は、リカードウからバートンへの1817年5月20日付の手紙（ただし、バートンからリカードウへの手紙は現存しない）を検討し、バートンが機械導入に伴う労働需要の絶対的減少の数字例を著作『社会の労働者階級の状態』（脱稿時期は1817年6月と推定される）で採用するに至った経緯について検討している。上記のリカードウからバートンへの手紙によると、バートンの見解は「資本額が2倍に増加したとき、追加資本の全額が流動資本として投下される場合には雇用労働者数が2倍に増えるが、追加資本の全額が固定資本として投下される場合には雇用労働者数は以前と同じである。それゆえ、追加資本が固定資本として投下されることは、社会的に不利益である」との主旨であった。バートンの見解に対してリカードウは、上記の手紙のなかで、追加資本が流動資本として投下されるか固定資本として投下されるかに関わりなく純所得（利潤＋地代）の大きさは同じであり、また、固定資本の増加に伴って派生的な労働需要が発生すると反論した。著者は、『社会の労働者階級の状態』の執筆過程におけるバートンの手稿に基づいて、リカードウからの反論を受け入れつつもバートンは、機械導入を伴う資本蓄積の過程において労働者階級の状態が悪化するとういう主張を変更せず、機械導入に伴う資本蓄積過程における労働需要の絶対的な減少に関する数字例が上記著作のなかで採用されるに至ったと推定している。

第5章では、機械導入を伴う資本蓄積の過程における労働需要の絶対的減少に関するバートン機械論の論理について、理論的な観点から検討される。かつてシュンペーターは、利潤に対する賃金の上昇に反応して雇い主が流動資本に対する固定資本の割合を引き上げるという議論、すなわち、「生産要素の代替」論がバートンによって認識されていたと解釈した。最初に著者は、「生産要素の代替」論の観点からバートン機械論を再検討し、次の点を示した。第1に、資本蓄積に伴う労働需要を考察するさいにバートンは、固定資本と流動資本の比率が「総生産物に占める賃金の割合」に左右されると考えているが、生産要素の代替を通じて完全雇用が成立するか否かについては何も言及していない。第2に、資本規模一定を前提において機械導入を考察するさいには、生産要素の相対価格の変化に応じて要素比率が変化し、生産要素の代替を通じて完全雇用が維持されることが暗黙のうちに前提におかれている。バートン機械論でこのように錯綜した議論が行われている理由として、著者は、バートンが、資本規模一定を前提として労働需要に対する機械導入の影響を説明するための分析視角を、機械導入を伴う資本蓄積が社会全体の労働需要に及ぼす影響に関する考察にそのまま適用する結果になったからであると指摘している。このように、バートン機械論は、機械導入を伴う資本蓄積が社会全体の労働需要に及ぼす影響に関する分析では問題を残している。しかし、続く第6章で検討されるように、バートン機械論は同時に、スミス賃金論の批判を通じて、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論を批判するための独自の論拠を示している。

第6章では、バートン『社会の労働者階級の状態』におけるスミス賃金論への批判について詳しく検討される。スミスは、労働需要の増加に伴って労働の価格が上昇すると、労

働階級の生活水準が向上することに伴い出生率の上昇と子供の死亡率の低下を通じて労働供給が増加し、労働市場の需給が一致するようになる」と主張した。これに対してバートンは、賃金の上昇は短期的にも長期的にも人口増加に結びつかず、スミスの労働供給論は現実性を欠くと論じた。そしてバートンは、実質賃金が上昇しなくても、雇用機会が増加すれば、長期的趨勢として出生率の上昇と死亡率の低下が見られると主張した。著者は、ステイラーティ (A. Stirati) による解釈に注目して、労働供給に関するバートンの論点を「賃金の変化に媒介されない形での雇用機会と人口との直接的な関連」として把握する。そのうえで著者は、バートン機械論において、雇用機会の大きさは、資本家による生産方法の選択によって左右されることに注目する。バートンは、人口の増加を雇用機会の増加と直接に結びつけており、雇用機会の大きさは、より高い利潤率の確保を目的とする資本家による生産方法の選択を通じて決定されると論じている。バートン機械論では、生産方法選択の基準は、より高い労働生産性を確保するための技術的優位性にあるのではなく、より高い利潤率を確保しようとする資本家の所得分配上の利益にある。バートン機械論では、雇用機会が増加するのは、実質賃金が低く抑えられ、利潤が確保される場合に限られると著者は指摘する。貧困の把握に関するスミスとバートンの違いを総括して、著者は次のように指摘する。スミスは資本蓄積の速度が人口増加の速度を下回ることから貧困を説明した。これに対して、バートンは、より高い利潤率の確保を目的とする資本家による生産方法の選択こそが貧困を引き起こすと考えた。バートン機械論の論理に従えば、機械導入によって労働需要の増加が抑制される場合だけでなく、労働需要が急速に増加していく場合でも、資本家は現行の生産方法を選択した時に実質賃金を低く抑えて利潤を確保しているので、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論は成立しないと著者は結論づけている。

終章において著者は、各章で考察された論点を総合し、古典派資本蓄積論（スミスとリカードウ）との比較検討から得られるバートン機械論の独自の論点（雇用機会の決定は、より高い利潤率の確保を目的とする資本家による生産方法の選択に左右されるので、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論は成り立たないこと）を確認している。そのうえで著者は、今後の研究課題と展望について示し、本論文を終えている。

3. 評価

本論文の主要な意義は、次の4つの点にまとめられる。第1に、スミスの賃金論、および、リカードウの賃金論・資本蓄積論・機械論の論理構造を再検証することにより、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論を基礎づける論理とは何かを明らかにしたこと。第2に、従来の学説史研究で十分に吟味されてこなかった資料（リカードウからバートンへの手紙、および、『社会の労働者階級の状態』の執筆過程におけるバートンの手稿）の再検討に基づいて、機械導入を伴う資本蓄積の過程における労働需要の絶対的減少を例示したバートンの数字例をめぐるリカードウとバートン間の論争点を明らかにしたこと。第3に、バートン機械論の学説史的意義をめぐる従来の研究で十分に吟味されてこなかっ

た論点（雇用機会と労働供給との直接的な関連、および、資本家による生産方法の選択と所得分配との関係）を詳細に検討し、バートン機械論を古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論に対する反対論と位置づけることができる理由を明らかにしたこと。第4に、それらの考察を通して、バートン機械論が古典派経済学および経済学史上に占める独自の性格と位置を解明することに成功していること。

言うまでもなく、本論文にはいくつかの問題点も残されている。第1に、古典派経済学の「資本蓄積に伴う富裕の一般化」論に対する反対論がバートン以降、マルクスおよびその後の政治経済学によってどのように展開されたかについて、もう少し言及されてもよかったと思われる。第2に、資本家による生産方法の選択に関して、リカードウ機械論とバートン機械論を理論的な観点からより厳密に比較検討する必要がある。第3に、経済と社会の現実からの一定の理論的抽象に基づくスミスとリカードウの経済理論と、労働者階級の現実の状態を直視するバートン機械論との方法論上の相違について、詳しく考察する必要がある。もちろん、これらの問題は、著者によっても今後の研究課題として認識されているところであり、本論文の意義を減じるものではない。

以上のように、本論文は、いくつかの問題点を残してはいるが、全体としていえば、スミス・リカードの古典派資本蓄積論との比較検討に基づくバートン機械論の学説史的意義に関する体系的な研究として、積極的な意義を認めうるとと思われる。著者は、所定の口述試験において審査員から指摘された問題点に対して十分に応答した。そのうえで著者は、口頭試問で指摘された問題点を踏まえて、かなりの時間をかけて改訂作業を行い、最終稿を提出してきた。

審査員一同は、所定の口述試験の結果と、その後の改訂作業を経て提出された最終論文の内容に関する総合的な評価に基づいて、石井稜氏に、一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

2009年6月10日

審査員（五十音順）
（委員長）石倉雅男
音無通宏
西沢 保
福田泰雄
山崎耕一